

学校における業務改善プログラム＜第3版＞

【概要版】

■改定の趣旨とこれまでの経緯

- ・ ポストコロナを見据えながら、教育DXの推進等、新たな課題に対応
- ・ 持続的に質の高い教育を実現するとともに、教職員のワーク・ライフ・バランスの更なる充実を図る

《これまでの経緯》

本市

- H29.3 「学校における業務改善プログラム」策定
- H31.3 「学校における業務改善プログラム＜第2版＞」策定

国（文科省）

- H31.3 「学校における働き方改革に関する取組の徹底について（通知）」
- R1.12 「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」策定
- R4.8～11 「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査」実施

■学校の現状と課題

《在校等時間》

- ・ 平成 29 年度以降、月平均在校等時間は、いずれの校種、役職とも減少
- ・ 月平均在校等時間が「80 時間超」「45 時間超」の教職員数は、大きく改善
- ・ 一方で、全教職員のおよそ 1 割が「45 時間超」となっており課題

「80 時間超」・・・H29 年度： 104 人 ⇒ R3 年度： 1 人 大幅に減少
 「45 時間超」・・・H29 年度：1,824 人 ⇒ R3 年度：549 人 3割程度減少

- ・ 学校行事や部活動が在校等時間に大きく影響

《「やりがい」や「多忙感」に関する調査結果》

- ・ 「かなり感じる」又は「感じる」の割合が、全ての項目で改善

項目	H28 年度調査	R3 年度調査	増減
仕事が多忙と感じるか	95.0%	93.2%	1.8P 減少
仕事にやりがいを感じるか	91.4%	91.9%	0.5P 増加
子供と向き合う時間が確保できていると感じるか	44.9%	58.4%	13.5P 増加
ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じるか	36.5%	46.5%	10.0P 増加
業務改善が進んでいると感じるか	19.8%	38.2%	18.4P 増加

※ 対象校 203 校（全幼稚園、小・中・特支学校）、回答率 71.4%（R3 年度調査）

■学校における業務改善の目的

- | |
|-------------------------------------|
| ◎ 子どもと向き合う時間の確保や、それに伴う指導準備時間の確保 |
| ◎ 教職員のワーク・ライフ・バランスの充実、メンタルヘルス等の健康保持 |

■本プログラムの達成目標（令和7年度末時点）

- | | |
|--|----------------------|
| ○ 月平均在校等時間が45時間以内の教職員の割合 | … 100% (R3実績: 90.3%) |
| ○ 年次有給休暇の取得日数12日以上 <small>※</small> の教職員の割合 | … 100% (R3実績: 83.7%) |
| ※ 時間休の累積も含む | |
| ※ 付与日数（繰越分含む）が20日以上 <small>※</small> の教職員数を分母とする | |

■目標達成のための具体的取組

1 ICTの活用による校務効率化	
(1) 各種申請・報告等のオンライン化	拡充
(2) 学校・保護者間の連絡等のオンライン化	新規
(3) 共有サーバー内フォルダ体系の統一	新規
(4) オンライン型研修・会議の実施	継続
(5) 教員の採点業務に係る負担軽減	新規
(6) 業務用端末の一台化	新規
2 持続可能な学校運営のための工夫	
(1) 日課表の見直し	新規
(2) 平日における部活動実施時間の徹底	拡充
(3) 児童生徒の最終下校時刻の設定	新規
(4) 学校行事のあり方見直し	継続
(5) 二学期制の検討	新規
(6) 「あゆみ」の簡素化	新規
3 外部人材等の積極的活用による学校支援体制の充実	
(1) 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置拡充及び活用事例等の共有	拡充
(2) 部活動指導員の配置拡充及び部活動の段階的な地域移行	拡充
(3) 学校業務の外部委託等の検討	拡充
4 勤務時間や休暇取得を意識した計画的な業務遂行のための勤務環境等整備	
(1) 定時退校日の設定	拡充
(2) 学校閉庁日の設定	継続
(3) 留守番電話機能の活用	拡充
(4) 弾力的な勤務時間の設定	新規
(5) 適切な休憩時間確保のための工夫	新規